厚岸町再生可能エネルギー促進区域等設定委託業務仕様書

1 業務名称

厚岸町再生可能エネルギー促進区域等設定委託業務

2 業務の目的

本業務は、環境省が実施する「令和5年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）第4号事業」の採択を受けて実施する。この補助金は、地方公共団体における2050年までの脱炭素社会を見据えて再生可能エネルギー（以下、再エネ）促進区域の設定等に向けたゾーニング等の取組（地域特性に応じた環境配慮に係る情報収集、マップ作成等）を行う事業である。

町では、令和4年度に厚岸町再生可能エネルギー導入目標計画を策定、令和5年度には導入目標計画の改定に併せ、厚岸町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、将来の温室効果ガスの排出削減目標及び再エネ導入目標を設定した。今後は、当該計画を基に再エネを最大限に活用するため、地域の合意形成を図りつつ、環境に配慮し、地域に貢献する地域共生型の再エネを増やしていくことが重要となっている。

このことから、再生可能エネルギーを円滑に導入し、地球温暖化対策促進法に基づいた促進区域等を計画に位置づけるため、区域の法的規制の有無等について専門家へのヒアリング、既存資料の情報収集・整理やゾーニングマップの作成を行い、今後の地域との円滑な合意形成に活用することを目的とする。

その後、ゾーニングで設定した区域に基づき、町内における太陽光発電設備等設置に係るガイドラインを策定する。

3 業務の内容

(1) 既存情報の収集・整理

地域資源の最大限活用に向けたゾーニングを行ううえで必要な地域の自然的、経済的、社会的条件等についてREPOSや既往文献・資料等から情報の収集・整理を行う。

収集する情報のうち環境配慮事項は、地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（地域脱炭素化促進事業編）（令和6年4月）に記載された事項（地球温暖化対策推進法施行規則）及び各種再エネ導入の手引き等を参考に収集する。また、個別ヒアリングとして、貴重種等の存在が疑われる場合には、有識者等に専門的見地からの助言や情報提供をいただき、併せて北海道庁への促進区域設定に関する基準等について意見交換を行う。

(2) ゾーニングマップの作成

①エリアの種類（定義）検討

基礎情報の収集・整理の結果から、本ゾーニング事業におけるエリア種類の名称や定義を検討する。エリアは自然環境、社会環境等の開発可能性の観点から（仮称）促進エリア、（仮称）保全エリア、（仮称）調整エリアに区分し、定義付けを行い、ゾーニング条件を設定する。

②レイヤー作成

既存情報の収集・整理で得られた情報をGIS（地理情報システム）に取りまとめる。各レイヤーについては、構成と出典を整理する。

③エリア設定

GISデータ上において、エリア種類に基づく条件によるゾーニングを再エネ種別ごとに行う。エリアの抽出・選定等の手法は、地域の実情や意見聴取結果を踏まえて検討する。また、厚岸町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）と照らし合わせることで、全体計画の妥当性

を検証しつつ、ゾーニング結果の差異が大きい場合には、エリア設定の見直しを検討する。

④留意事項の整理

ゾーニングによって示された各エリアについて、設定の根拠、特徴、導入課題、留意すべき点等を整理する。留意すべき事項については、ゾーニングマップ公開後に、事業者等が本町に再エネ事業を検討・計画するにあたり、参考となる情報を整理する。

(3) 会議の運営支援等

・厚岸町再生可能エネルギー利活用検討委員会

ゾーニングのエリアを設定するにあたり、町や町内関係団体で構成する委員会において、検討する必要があることから、「厚岸町再生可能エネルギー利活用検討委員会」を開催し、意見収集を行う。

・厚岸町環境審議会

地域の再生可能エネルギーを最大限に活用するためのゾーニングを行うことから、町内のステークホルダーや有識者で構成する「厚岸町環境審議会」を開催し、意見収集を行う。受託者は、町の求めにより会議への出席、資料提供や助言等を行うものとする。

・厚岸町環境基本計画町民検討会議

ゾーニングマップの作成方針や調査結果、エリア設定等について、地域住民から幅広く徴取するため、「厚岸町環境基本計画町民検討会議」を開催する。また、町民への意見収集については、併せてパブリックコメントを実施する。

(4) 報告書の作成

上記の内容を取りまとめ、ゾーニングマップを含めた業務報告書を作成するとともに、業務報告書の概要版を作成する。

4 委託上限額

15,620,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

5 委託期間

契約締結の日から令和7年2月18日（火）まで

6 履行場所

厚岸町内

7 成果品

(1) 本業務の成果品は以下のとおりとし、厚岸町環境林務課へ提出することとする。

- ①業務報告書 印刷物10部
- ②業務報告書（概要版） 印刷物10部
- ③その他関連資料 印刷物10部
- ④上記①～③電子データ (DR) 1式

(2) 電子データの仕様については以下のとおりとする。

- ① Microsoft社Windows10上で表示可能なものとする。
- ② 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。
 - ・文章：Microsoft社Word（ファイル形式はWord2016以下）
 - ・計算表：Microsoft社Excel（ファイル形式はExcel2016以下）

③ ②による成果品に加え「PDFファイル形式」による成果品を作成すること。

(3) 受託者は成果品の引渡しにあっては期限を遵守し、かつ、厚岸町の検査を受けなければならない。

- (4) 検査において指示された場合は、直ちに訂正しなければならない。また、成果品引渡し後において、受託者の責任に帰すべき誤りが発見された場合は、受託者の責任において、所要の訂正又は修正を行わなければならない。

8 業務実施体制

- (1) 本業務は、環境省補助事業「令和5年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）」のうち、「再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援事業（第4号事業）」を活用するため、本補助事業の趣旨に沿った業務運営を行うこと。
- (2) 本業務にあたっては、『第6期厚岸町総合計画』（令和2年3月策定）、『第2期厚岸町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）』（令和6年3月策定）、『第2期厚岸町豊かな環境を守り育てる基本計画』（令和2年3月策定）、『厚岸町再生可能エネルギー導入目標計画／厚岸町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（令和6年3月策定）』等、町の関連計画の内容を踏まえること。
- (3) 本業務の趣旨、内容を十分に理解し、かつ、業務遂行に必要な知識・能力・経験を有する要員を配置すること。
- (4) 本業務の企画運営スケジュールの管理を適切に行うこと。
- (5) 本業務の実施に際しては、町の担当者との十分な協議のもとに進めること。
- (6) 本仕様書に記載されていない内容については、町の担当者との協議のうえ定める。

9 その他

- (1) 本業務の成果品について、一切の著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）は完了検査をもってすべて町に移転する。
- (2) 受託者は、町が認めた場合を除き、成果品に係る著作権人格権を行使できないものとする。
- (3) 成果品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを保証すること。
- (4) 成果品に含まれる第三者の著作権その他全ての権利についての交渉、処理は受託者が行うこととし、その経費は委託金額に含むものとする。
- (5) 第三者が有する知的財産権の侵害の申立を受けたときには、受託者の責任(解決するに要する一切の費用を含む)において解決すること。
- (6) 本業務の実施に際して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。また、委託業務期間内及び委託業務期間終了後においても、当該業務で知り得た秘密、個人情報等の取扱いについて厳守すること。
- (7) 本業務のために得た資料、データ、作成した報告書及び町から提供を受けた資料については、本業務の目的以外に使用してはならず、第三者に公開、提供してはならない。
- (8) 受託者は本業務の全てを第三者へ委託、また請け負わせることができない。
- (9) 本業務の成果品に対する瑕疵の取扱いについては、受託者の瑕疵担保期間を契約満了後1年間とする。
- (10) 厚岸町情報公開条例(平成11年厚岸町条例第26号)及び個人情報保護条例(平成17年厚岸町条例第12号)を遵守すること。